



働き方改革を進めるにあたり、必ず聞かれる質問の1つが「社内ツール」についてです。


「コストをかけてシステムやツールを導入したけれどうまく活用できていない」、「共有のスケジュールを見てください、入力してください」など、導入をしてみたけれどうまくいかないといったお話をよく耳にします。

第2回のはたプラ勉強会は、「情報共有ツール」をテーマにオンラインで開催しました。2社のスペシャルゲストをお招きし、実際に自社で使っているツールをご紹介します。参加者の皆様からもたくさんご質問をいただき、実践に基づいた充実した「勉強会」となりました。



勉強会の様子



グローバルマーケティング(株)	活用しているツール	GoogleWorkspace、ZohoCONNECT
	 <p>取組事例</p>	<ul style="list-style-type: none"> ツールを活用した活発なコミュニケーションが印象的 →チャット形式で気軽に書き込める、お互いに賞賛し合う風土が根付いている 社内ルールやマニュアル等もツール内でいつでも確認できる ツールの活用により、テレワークも進められている
ゲスト企業様	活用しているツール	キントーン、Trello など
	 <p>取組事例</p>	<ul style="list-style-type: none"> ツールの活用により、社員のタスクの進捗管理が可視化されている →他の社員の進捗を見てフォローし合える体制ができている 東京の事業所で採用した社員についても、ツールを活用して離れていても仕事ができる体制を整えている →そのほか、定期的なオンラインミーティングや日報のやり取り等、丁寧なコミュニケーションを心掛けている



相談員高野の
コメント

ゲスト企業様も様々なツールを試しながら現状に至っています。どのツールが良いかは好みがあると思いますので自社で使いやすいと思われるものを導入すると良いと思いますが、もっと大切なことは、**社員全員が活用できるよう、ツール導入の目的を明確にする**ということです。全員がツール導入のメリットに気づき、活用することで、生産性向上やコミュニケーションの円滑化に繋がります。

是非、これから導入を検討している、あるいは見直しをしたいと思っている企業様は、**「今後どうなりたいのか」「何のために導入するのか」**を明確にして取組を進めてみてください。

第1回はたプラ勉強会のご報告

「介護・育児と仕事の両立で人材確保・定着を目指そう!」

今年度第1回目はたプラ勉強会(2021年7月19日)が開催されました。

第1部

親の介護と仕事の両立のための支援策の進め方

登壇企業
株NTC



今年度は感染症対策により少人数制10名限定で行っておりますが、参加者同士で共通のテーマでじっくり話し合えるため好評いただいています。

取組内容

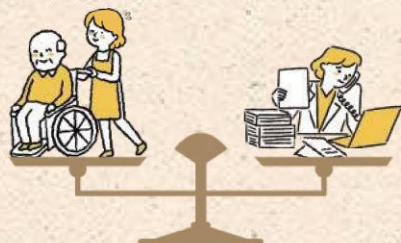
- ・社内での介護に関するアンケート調査の実施
- ・介護休業取得に向けて、余裕を持った業務調整の実施

参考 Point!

- ・アンケートから、介護に対する不安や仕事と両立したいと考えている従業員が多いことが分かった
- ・介護休業取得の際の、会社としての一律的な対応は難しく、柔軟な働き方ができるかを意識した
- ・アンケート等により、介護休業の希望者を事前に把握できたことで、余裕をもって業務調整ができた

コメント

従業員側から介護制度利用の申し出をすることはハードルが高く、介護離職に追い込まれるケースも増えています。定期的な情報発信や社内アンケートの実施等、介護に関する相談がしやすい体制を整え、早い段階で対応できるようにすることが大切です。



第2部

来年の法改正を見据えた男性の育児休業支援策の準備

登壇企業
株サカタ製作所

男性の育児休業
取得率
100%!

取組内容

- ・会社として男性の育児休業取得率の目標を設定
- ・育児休業取得社員の不安をフォローする体制づくり

参考 Point!

- ・はじめは対象となる男性社員は本当に育児休業を取得して良いのか懐疑的だった
- ・不安要素の一つである収入面のシミュレーションの実施など丁寧なフォローをしている
- ・属人化しないような働き方を進めていることで、育児休業や有給休暇も取得しやすい環境が整っている

コメント

来年の法改正により、男性の育児休業が取得しやすくなってくるとは思いますが、**制度を整えるだけでなく、属人化しないような働き方など、制度利用しやすい職場環境となるよう準備を進めていくことが大切です。**



第2部「来年の法改正を見据えた男性の育児休業支援策の準備」についての様子。



最新情報 お知らせ

<令和3年度 はたプラ賛同企業魅力向上推進業務>

今年度もリアルとオンラインのハイブリッド形式で以下の事業を行います。

1. 勉強会(年3回実施予定 少人数制 第3回2月開催予定)
2. 企業別はたプラ研修会(残り1社 1回90分程度)
3. はたプラ賛同企業相談会(4社 1回90分程度)
4. はたプラコンサル(2社 1社3回訪問)
5. はたプラ通信の発行(年3回発行)

お問合せ:産業立地課まで (TEL:0258-39-2228)

賛同団体

16

はたプラ賛同企業数

(2021年9月現在) 217

経済団体・非営利団体等

医療・福祉

19

飲食・宿泊

5

運輸

5

卸・小売

13

教育・学習支援

3

金融・保険

4

警備

1

建設

51

サービス

14

情報通信

13

製造

58

その他

15